PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-093702

(43)Date of publication of application: 29.03.2002

(51)Int.CI.

H01L 21/20 H01L 29/786

H01L 21/336

(21)Application number: 2000-279029

(71)Applicant: SANYO ELECTRIC CO LTD

(22)Date of filing:

14.09.2000

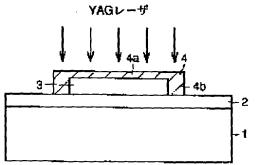
(72)Inventor: ABE HISASHI

(54) MANUFACTURING METHOD OF SEMICONDUCTOR DEVICE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide the manufacturing method of a semiconductor device for forming a giant crystal grain or a single crystal, without reducing the yield.

SOLUTION: The manufacturing method of a semiconductor device comprises a process for forming an amorphous silicon film 3 on a glass substrate 1, a process for forming an absorption film (conductive film) 4 made of Mo, where the amount of absorption of laser beams at an upper portion 4a becomes smaller than that of the laser beams at a side 4b on the amorphous silicon film 3, and a process for crystallizing the amorphous silicon film 3 through utilizing of heat by allowing the absorption film 4 to generate heat to apply a continuous oscillation type YAG laser beam to the absorption film 4.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-93702 (P2002-93702A)

(43)公開日 平成14年3月29日(2002.3.29)

(51) Int.Cl.7

識別記号

FΙ

テーマコード(参考)

H01L 21/20

29/786

H01L 21/20

5F052

29/78

627G 5F110

21/336

審査請求 未請求 請求項の数5 OL (全 7 頁)

(21)出願番号

特願2000-279029(P2000-279029)

(22)出顧日

平成12年9月14日(2000.9.14)

(出顧人による申告) 国等の委託研究の成果に係る特許 出顧(平成12年度新エネルギー・産業技術総合開発機構 「次世代液晶プロセス基盤技術に関わる先導研究開発」 委託研究、産業活力再生特別措置法第30条の適用を受け るもの) (71)出願人 000001889

三洋電機株式会社

大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号

(72)発明者 阿部 寿

大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号 三

洋電機株式会社内

(74)代理人 100104433

弁理士 宮園 博一

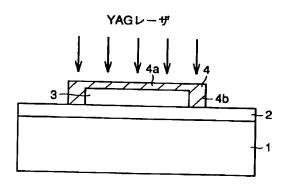
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 半導体装置の製造方法

(57)【要約】

【課題】巨大な結晶粒または単結晶を歩留まりを低下させることなく形成することが可能な半導体装置の製造方法を提供する。

【解決手段】ガラス基板1上に、非晶質シリコン膜3を形成する工程と、非晶質シリコン膜3上に、上部4 aのレーザの吸収量が側部4 bのレーザの吸収量よりも小さくなるようなMoからなる吸収膜(導電膜)4を形成する工程と、その吸収膜4に連続発振型YAGレーザを照射することにより吸収膜4を発熱させ、その熱を利用して非晶質シリコン膜3を結晶化する工程とを備えている



【特許請求の範囲】

【請求項1】 基板上に非晶質膜を形成する工程と、 前記基板上に、所定部分の電磁波の吸収量が前記所定部 分以外の部分の電磁波の吸収量よりも小さくなるような 導電膜を形成する工程と、

前記導電膜に前記電磁波を照射することにより前記導電 膜を発熱させ、その熱を利用して前記非晶質膜を結晶化 する工程とを備えた、半導体装置の製造方法。

【請求項2】 前記導電膜を形成する工程は、

前記所定部分の体積が前記所定部分以外の部分の体積よ 10 りも小さくなるように前記導電膜を形成する工程を含む、請求項1に記載の半導体装置の製造方法。

【請求項3】 前記電磁波は、連続発振型レーザ光およびランブ光のいずれかを含む、請求項2に記載の半導体装置の製造方法。

【請求項4】 前記導電膜を形成する工程は、

前記所定部分の抵抗率が前記所定部分以外の部分の抵抗率よりも低くなるように前記導電膜を形成する工程を含む、請求項1に記載の半導体装置の製造方法。

【請求項5】 前記電磁波は、高周波およびマイクロ波 20 のいずれかを含む、請求項4に記載の半導体装置の製造 方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、半導体装置の製造 方法に関し、特に、薄膜トランジスタなどの半導体装置 の製造方法に関する。

[0002]

【従来の技術】近年、液晶表示装置の画素駆動用トランジスタとして、多結晶シリコン膜を能動層として用いた 30 薄膜トランジスタ (以下、多結晶シリコンTFT) が採用されている。このような液晶表示装置では、低コスト化、高性能化および軽量コンパクト化のために、多結晶シリコンTFTの高性能化が要求されている。多結晶シリコンTFTの高性能化には、基板上の多結晶シリコン膜をできるだけ単結晶に近づける必要がある。

【0003】そして、従来では、非晶質シリコン膜を電気炉で加熱することによって、固相成長法により比較的大きな結晶粒径の多結晶シリコン膜を得る方法が実用化されている。固相成長法により大きな結晶粒径の多結晶 40シリコン膜を得るためには、最初の非晶質シリコン膜中に結晶核及びエンブリオ(結晶核のもと)等が少ないこと、核発生が起こりにくいこと、および、結晶が成長できる温度で熱処理を行うことなどが必要である。

【0004】従来の固層成長法では、結晶核及びエンブリオ等が少ない非晶質度の高い非晶質膜を形成するために、最初の非晶質シリコン膜をSi₂H₆を用いて成膜している。また、固相成長の熱処理温度は600℃前後で行われ、さらに、その後、結晶欠陥を除去するため、1000℃、30分程度の熱処理が行われる。固層成長法

は、このように高温で長時間の熱処理が行われるため、 高温プロセスと呼ばれており、耐熱性の高い基板(たと えば、石英基板)が用いられる。

【0005】とのような従来の固層成長法により得られる多結晶シリコン膜の結晶粒径は、0.5μπ程度であり、それより大ぎい結晶を形成するのは困難であった。【0006】そこで、近年、エキシマレーザーアニール(ELA)法を用いて、より大きな結晶粒径を得る技術が開発されている。とのELA法は、基板への熱影響を回避するために、数100nsecのバルス発振により短時間で結晶化を行う方法であり、安価なガラス基板を用いる低温プロセスでの結晶化方法の主流の技術である。また、ELA法では、200nm前後の短波長のレーザー光を用いるため、非晶質シリコンや多結晶シリコンへの吸収率が高い。これにより、短時間でシリコン膜を高温に加熱することができる。

【0007】このようなELA法の一例として、特開平6-140323号公報に開示されるようなエキシマレーザー光の干渉を用いたものが提案されている。この方法では、エキシマレーザー照射源と被照射膜との間に2本のスリットを設け、そのスリットを抜けた光を干渉させることにより、被照射膜上での照射強度に強弱を発生させる。この照射強度の強弱は、加熱される被照射膜の温度に反映されるので、高温領域からの結晶成長が優先されて起こる。これにより、大きな結晶粒の多結晶シリコン膜が得られる。

[0008]

【発明が解決しようとする課題】しかし、上記した従来のエキシマレーザーアニール(ELA)法では、加熱する半導体膜の膜厚や膜質により吸収率が大きく影響されるとともに、パルス発振の不安定さに起因してビーム強度がばらつくので、加熱を均一に行うことが困難であった。このため、素子特性がばらついて歩留まりが低下するという問題点があった。

【0009】また、従来のELA法では、装置コストや稼働コストが高いという不都合もあった。さらに、従来のELA法では、パルス発振であるため、レーザー光線の高速走査を行うことが困難である。このため、スルーブット(生産性)が低いという問題点もあった。

【0010】 この発明は、上記のような課題を解決するためになされたものであり、この発明の1つの目的は、巨大な結晶粒または単結晶を歩留まりを低下させることなく形成することが可能な半導体装置の製造方法を提供することである。

【0011】 この発明のもう1つの目的は、巨大な結晶 粒または単結晶を低コストおよび高スループットで形成 することが可能な半導体装置の製造方法を提供すること である。

[0012]

000℃、30分程度の熱処理が行われる。固層成長法 50 【課題を解決するための手段】請求項1による半導体装

置の製造方法は、基板上に非晶質膜を形成する工程と、基板上に、所定部分の電磁波の吸収量が所定部分以外の部分の電磁波の吸収量よりも小さくなるような導電膜を形成する工程と、導電膜に電磁波を照射することにより導電膜を発熱させ、その熱を利用して非晶質膜を結晶化する工程とを備えている。

【0013】請求項1では、上記のように、電磁波が照 射された導電膜の発熱を利用して非晶質膜を間接的に加 熱することにより結晶化を行うことによって、導電膜に 照射される電磁波にある程度ばらつきがあったとして も、導電膜から熱が非晶質膜に放射される際に、熱のば らつきが緩和される。これにより、非晶質膜をほぼ均一 に加熱することができる。その結果、巨大な結晶粒また は単結晶を歩留まりを低下させることなく形成すること ができる。また、導電膜を所定部分の電磁波の吸収量が 所定部分以外の部分よりも小さくなるように形成すると とによって、その導電膜に電磁波を照射した場合に、所 定部分の温度が所定部分以外の部分の温度に比べて低く なる。とれにより、非晶質膜の結晶化時に、導電膜の所 定部分に対応する非晶質膜の部分の温度が低くなるの で、その温度の低い非晶質膜部分から結晶化が進行す る。それにより、結晶化がランダムに進行する場合に比 べて結晶の発生数を減少させることができ、その結果、 結晶粒を大きくすることができる。

【0014】請求項2による半導体装置の製造方法では、請求項1の構成において、導電膜を形成する工程は、所定部分の体積が所定部分以外の部分の体積よりも小さくなるように導電膜を形成する工程を含む。請求項2では、このように、導電膜をその所定部分の体積が所定部分以外の部分の体積よりも小さくなるように形成することによって、容易に、導電膜の所定部分における電磁波の吸収量を導電膜の所定部分以外の部分における電磁波の吸収量よりも小さくすることができる。

【0015】請求項3による半導体装置の製造方法で は、請求項2の構成において、電磁波は、連続発振型レ ーザ光およびランプ光のいずれかを含む。請求項3で は、このように、連続発振型レーザ光またはランプ光か らなる電磁波を、請求項2による所定部分の体積が所定 部分以外の部分の体積よりも小さくなるように形成され た導電膜に照射するととによって、容易に導電膜の所定 40 部分における温度を導電膜の所定部分以外の部分よりも 低くすることができる。また、電磁波として、連続発振 型レーザを用いれば、ELA法で用いるパルスレーザと 異なり、レーザ光線の高速走査を行うことができるの で、大きな面積を均一で、かつ、短時間で処理すること ができる。これにより、生産性(スループット)を向上 させることができる。また、連続発振型レーザは、パル スレーザに比べて稼働コストが安価であるので、製造コ ストを低減することができる。さらに、連続発振型レー

度がばらつくことがないので、導電膜の加熱を均一に行うことができる。

【0016】請求項4による半導体装置の製造方法では、請求項3の構成において、導電膜を形成する工程は、所定部分の抵抗率が所定部分以外の部分の抵抗率よりも低くなるように導電膜を形成する工程を含む。請求項4では、このように導電膜をその所定部分の抵抗率が所定部分以外の部分の抵抗率よりも低くなるように形成することによって、容易に、導電膜の所定部分における電磁波の吸収量を導電膜の所定部分以外の部分の電磁波の吸収量よりも小さくすることができる。

【0017】請求項5による半導体装置の製造方法では、請求項4の構成において、電磁波は、高周波およびマイクロ波のいずれかを含む。請求項5では、このように、高周波またはマイクロ波からなる電磁波を、請求項4による所定部分の抵抗率が所定部分以外の部分よりも低くされた導電膜に照射することによって、容易に、導電膜の所定部分における温度を導電膜の所定部分以外の部分よりも低くすることができる。

20 [0018]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施形態を図面に 基づいて説明する。

【0019】(第1実施形態)図1〜図6は、本発明の 第1実施形態による半導体装置の製造方法を説明するた めの断面図である。図1〜図6を参照して、以下に、第 1実施形態による半導体装置の製造プロセスについて説 明する。

【0020】まず、図1に示すように、無アルカリガラスなどのガラス基板1上に、SiO₁やSiNなどの絶縁性薄膜からなるバッファ層2をCVD法やスパッタ法などによって形成する。このバッファ層2は、後の熱処理の際に、ガラス基板1中の不純物が上層に拡散するのを防止する機能を有する。バッファ層2上に、ブラズマCVD法を用いて非晶質シリコン膜3を約60nmの厚みで形成する。そして、約450℃、約1時間の脱水素処理を行った後、フォトリソグラフィ技術とドライエッチング技術とを用いて、非晶質シリコン膜3を所定形状にパターンニングする。具体的には、非晶質シリコン膜3を半径約5μmを有する円形状にパターンニングす

3 る。なお、上記のガラス基板1が、本発明の「基板」に 相当し、非晶質シリコン膜3が、本発明の「非晶質膜」 に相当する。

【0021】この後、図2に示すように、スパッタ法を用いて、非晶質シリコン膜3上に、Moからなる吸収膜4を約200nmの厚みで形成する。なお、この吸収膜4が、本発明の「導電膜」に相当する。そして、吸収膜4上の所定領域にレジスト5を形成する。

スレーザに比べて稼働コストが安価であるので、製造コ 【0022】この後、レジスト5をマスクとして、吸収ストを低減することができる。さらに、連続発振型レー 膜4をドライエッチングすることによって、図3に示さずは、ELA法で用いるパルスレーザのようにビーム強 50 れるような、半径約10μmの円形状にパターンニング

された吸収膜4を形成する。との後、レジスト5を除去 する。

【0023】次に、図4に示すように、吸収膜4が形成されていないバッファ層2の表面を覆うようにレジスト6を形成する。このレジスト6は、吸収膜4の側面がエッチング(エッチバック)されるのを防止するために形成される。そして、吸収膜4を上面からエッチバックすることによって、図5に示されるような、上部4aの厚みが薄く側部4bの厚みが厚くなるような吸収膜4を形成する。具体的には、吸収膜4の上部4aの厚みが約1 1000nm、側部4bの厚みが約160nmになるように、吸収膜4をエッチバックする。この後、レジスト6を除去する。

【0024】次に、図6に示すように、連続発振型YAG(Yttrium Alminum Garnet)レーザを用いて、吸収膜4にレーザビームを照射する。この場合の連続発振型YAGレーザの照射条件としては、発振エネルギが約100W、照射時間が約0.2秒である。この連続発振型YAGレーザの吸収膜4への照射によって、吸収膜4自体が発熱する。そして、この吸20収膜4の熱を利用して、非晶質シリコン膜3が芹ニールされることによって非晶質シリコン膜3が結晶化される。すなわち、吸収膜4からの放射熱により非晶質シリコン膜3を加熱することによって、非晶質シリコン膜3の結晶化を行う。

【0025】第1実施形態では、上記のように、レーザビームが照射された吸収膜4からの放射熱を利用して非晶質シリコン膜3を間接的に加熱することによって、レーザビームを直接非晶質シリコン膜3に照射する場合に比べて、非晶質シリコン膜3の加熱を均一化することが30できる。すなわち、吸収膜4に照射されるレーザビームにある程度ばらつきがあったとしても、吸収膜4からの熱が非晶質シリコン膜3に放射される際に、その熱のばらつきが緩和される。これにより、非晶質シリコン膜3をほぼ均一に加熱することができる。その結果、巨大な結晶粒または単結晶を歩留まりを低下させることなく形成することができる。

【0026】また、第1実施形態では、吸収膜4の上部 4 a の厚みを吸収膜4の側部4 b の厚みよりも薄くする ことによって、非晶質シリコン膜3の上部に接する吸収 40 【0030】次に、図8に示す 14 g との上部4 a の体積を、非晶質シリコン膜3の側部に 大部できる。これにより、吸収膜4の側部4 b のレーザビームの吸収量を、吸収膜4の側部4 b のレーザビームの吸収量を、吸収膜4の側部4 b のレーザビームの吸収量を、吸収膜4の側部4 b のレーザビームの吸収量を、吸収膜4の側部4 b のレーザビームの吸収量を、吸収膜4の側部4 b のとしては、非晶質シリコン膜3の温度分布としては、非晶質シリコン膜3の温度分布としては、非晶質シリコン膜3の温度分布としては、非晶質シリコン膜3の出度分布としては、非晶質シリコン膜3の出度分布としては、非晶質シリコン膜3の出度分布としては、非晶質シリコン膜3の出度分布としては、非晶質シリコン膜3の出度分布としては、非晶質シリコン膜3の出度分布としては、非晶質シリコン膜3の中央部で低くなり、周辺部で高くなる。その結 50 後、レジスト16を除去する。

果、非晶質シリコン膜3の結晶化時に、非晶質シリコン膜3の中央部から周辺部に向かって結晶化が進行する。 それにより、結晶化がランダムに進行する場合に比べて 結晶の発生数を減少させることができ、その結果、結晶 粒を大きくすることができる。

【0027】さらに、第1実施形態では、連続発振型YAGレーザを用いることによって、パルスレーザと異なり、レーザ光線の高速走査を行うことができるので、大きな面積の領域を均一にかつ短時間で処理することが可能である。その結果、大型基板にも適用可能となり、生産性(スループット)を向上させることができる。さらに、連続発振型レーザ装置の稼働費はパルスレーザに比べて安価であるので、製造コストを低減することができる。さらに、連続発振型レーザは、ELA法で用いるパルスレーザのようにビーム強度がばらつくことがないので、吸収膜4の加熱を均一に行うことができる。

【0028】(第2実施形態)図7および図8は、本発明の第2実施形態による半導体装置の製造方法を説明するための断面図である。図7および図8を参照して、以下に第2実施形態の半導体装置の製造プロセスについて説明する。

【0029】まず、図7に示すように、無アルカリガラ スなどのガラス基板11上に、SiOzやSiNなどの 絶縁性薄膜からなるバッファ層12を形成する。バッフ ァ層12上に、プラズマCVD法を用いて非晶質シリコ ン膜13を形成する。その後、CVD法を用いて、非晶 質シリコン膜13上に、ノンドープポリシリコン膜から なる吸収膜14を約300nmの厚みで形成する。そし て、フォトリソグラフィ技術とドライエッチング技術と を用いて、非晶質シリコン膜13および吸収膜14を半 径約5μmの円形状にパターンニングする。この後、吸 収膜14の周辺部14b以外の部分を覆うように、レジ スト15を形成する。レジスト15をマスクとして、ノ ンドープポリシリコン膜からなる吸収膜14の周辺部1 4 b にリンをイオン注入する。この周辺部 1 4 b へのイ オン注入の際の注入エネルギは、35keVであり、ド ーズ量は1 E 1 5 である。このリンのイオン注入によっ て、吸収膜14の周辺部14bのシート抵抗は、約10 00Ω /□になる。との後、レジスト15を除去する。 【0030】次に、図8に示すように、吸収膜14の中 央部14a以外の部分を覆うように、レジスト16を形 成する。レジスト16をマスクとして、ノンドープポリ シリコン膜からなる吸収膜 14の中央部14 a にリンを イオン注入する。この中央部14aへのイオン注入の際 の注入エネルギは、35keVであり、ドーズ量は3E 15である。このリンのイオン注入によって、吸収膜1 4の中央部14aのシート抵抗は、約400Ω/□にな る。とれにより、吸収膜14の中央部14aの抵抗率を 周辺部14bに比べて小さくすることができる。この

(5)

【0031】次に、図9に示すように、吸収膜14に上 方からマイクロ波を照射する。このマイクロ波は、約 2. 45GHz、約3kWで、約5秒間照射する。

【0032】第2実施形態では、上記のように中央部1 4 a が低抵抗化された吸収膜14 にマイクロ波を照射す ることによって、加熱される吸収膜14の中央部14a の温度を周辺部14 b よりも低くすることができる。こ れにより、温度の低い中央部14aに対応する非晶質シ リコン膜13の部分(中央部)から非晶質シリコン膜1 3の周辺部に向かって結晶化が進行する。これにより、 結晶化がランダムに進行する場合に比べて結晶の発生数 を減少させることができ、その結果、結晶粒を大きくす ることができる。

【0033】また、第2実施形態では、公知のイオン注 入法を用いて、容易に吸収膜14の中央部14aを低抵 抗化することができる。その結果、簡単な製造プロセス で吸収膜14の中央部14aを低抵抗化することができ る。

【0034】なお、今回開示された実施形態は、すべて の点で例示であって制限的なものではないと考えられる 20 べきである。本発明の範囲は、上記した実施形態の説明 ではなく特許請求の範囲によって示され、さらに特許請 求の範囲と均等の意味および範囲内でのすべての変更が 含まれる。

【0035】たとえば、上記実施形態では、レーザ光ま たはマイクロ波などの電磁波の吸収量を吸収膜の上部ま たは中央部で小さくなるようにしたが、本発明はこれに 限らず、上部または中央部以外の所定の部分において、 レーザ光またはマイクロ波の吸収量を小さくするように 明では、所定の部分において部分的にレーザ光またはマ イクロ波の吸収量を小さくするように構成することによ って、その所定の部分に対応する非晶質シリコン膜の部 分から結晶化を開始することができる。それにより、結 晶化がランダムに進行する場合に比べて結晶の発生数を 減少させることができ、その結果、結晶粒を大きくする ことができる。

【0036】また、上記第1実施形態では、吸収膜4の 上部4aの厚みを薄くするようにしたが、本発明はこれ に限らず、図10に示すように、吸収膜4の中央部4c 40 のみの厚みを薄くするようにしてもよい。このようにす れば、吸収膜4の上部4a全体の厚みを薄くする場合に 比べて、レーザ光の吸収量が小さく範囲をより小さくす ることができる。これにより、レーザ光を照射した場合 に、低温になる領域(結晶化が始まる領域)をより小さ くすることができるので、結晶の発生数をより減少させ ることができる。その結果、より大きな結晶粒を得るこ とができる。

【0037】また、上記第1実施形態では、吸収膜をM oによって形成したが、本発明はこれに限らず、Cr、 Cu, MoSi, TiSi, TaSi, CoSi, W、Wシリサイド膜、Co、Ti、Taなどを用いても 良い。さらに、使用温度が低い場合(約450℃以下) には、AIやAuなどのいわゆる低融点金属を用いても

【0038】また、上記第2実施形態では、非晶質シリ コン膜13上に吸収膜14を形成するようにしたが、本 発明はこれに限らず、非晶質シリコン膜13の下に吸収 膜14を形成するようにしても同様の効果を得ることが 10 できる。

【0039】また、本発明は、多結晶シリコンTFTだ けでなく、絶縁ゲート型半導体素子全般に適用可能であ る。また、太陽電池や光センサーなどの光電変換素子、 バイポーラトランジスタ、静電誘導型トランジスタ(S IT: Static Induction Trans istor)などの多結晶シリコン膜を用いるあらゆる 半導体装置に適用可能である。

【0040】また、上記第1実施形態では、連続発振型 レーザとして、YAGレーザを用いたが、本発明はこれ に限らず、たとえば、Arガスレーザ、ルビーレーザ、 炭酸ガスレーザなどの他の連続発振型レーザを用いても 良い。また、第1実施形態において、連続発振型レーザ に代えて、ランプ光を用いるようにしても良い。

【0041】また、第2実施形態において、マイクロ波 に代えて、高周波を用いるようにしても良い。なお、上 記したマイクロ波、高周波、レーザ光、ランプ光などを 総称して本発明では「電磁波」としている。

【0042】また、上記実施形態では、非晶質シリコン 膜上に直接吸収膜を形成するようにしたが、本発明はと しても同様の効果を得ることができる。すなわち、本発 30 れに限らず、非晶質シリコン膜と吸収膜との間に別種の 層を挟むようにしても同様の効果を得ることができる。 【0043】また、上記実施形態では、非晶質シリコン 膜をプラズマCVD法によって形成したが、本発明はこ れに限らず、減圧CVD法、常圧CVD法、光励起CV D法、蒸着法、EB(Electron Beam)蒸 着法、MBE (Molecular Beam Epi taxy)法、スパッタ法からなるグループの内いずれ か1つの方法によって形成しても良い。

[0044]

【発明の効果】以上のように、本発明によれば、巨大な 結晶粒または単結晶を歩留まりを低下させることなく形 成することができる。また、巨大な結晶粒または単結晶 を低コストおよび高スループットで形成することができ

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1実施形態による半導体装置の製造 プロセスを説明するための断面図である。

【図2】本発明の第1実施形態による半導体装置の製造 プロセスを説明するための断面図である。

50 【図3】本発明の第1実施形態による半導体装置の製造

プロセスを説明するための断面図である。

【図4】本発明の第1実施形態による半導体装置の製造 プロセスを説明するための断面図である。

【図5】本発明の第1実施形態による半導体装置の製造 プロセスを説明するための断面図である。

【図6】本発明の第1実施形態による半導体装置の製造 プロセスを説明するための断面図である。

【図7】本発明の第2実施形態による半導体装置の製造 プロセスを説明するための断面図である。

【図8】本発明の第2実施形態による半導体装置の製造 10 4 c 中央部 プロセスを説明するための断面図である。

【図9】本発明の第2実施形態による半導体装置の製造 プロセスを説明するための断面図である。

*【図10】本発明の第1実施形態の変形例による半導体 装置の製造プロセスを説明するための断面図である。 【符号の説明】

1、11 ガラス基板(基板)

2、12 バッファ層

3、13 非晶質シリコン膜(非晶質膜)

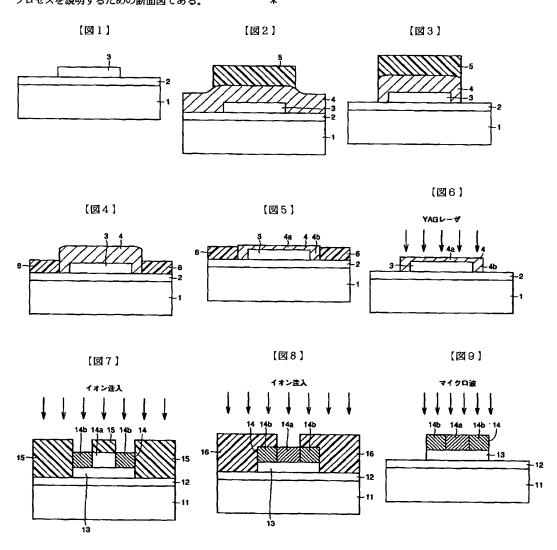
4、14 吸収膜(導電膜)

4 a 上部

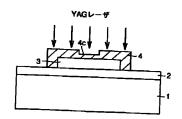
4 b 側部

14a 中央部

14b 周辺部



[図10]



フロントページの続き

Fターム(参考) 5F052 AA02 AA06 AA11 AA24 BB01

BB02 BB05 BB06 CA04 CA07

DA02 DB01 DB02 DB03 DB04

DB05 DB06 DB07 EA02 EA05

FA04 FA19 FA22

5F110 AA30 BB01 DD02 DD13 DD14

GG02 GG13 GG25 GG45 PP01

PP02 PP03 PP11 PP35